

# 7月9日のウクライナ情報

安齋育郎

## 安倍元首相、銃弾に死す

2022年7月8日、奈良を遊説中の安倍晋三・元首相が銃弾に斃れた。それが誰であれ、「気に入らないから殺す」という風潮を許すことはできない。

2007年4月17日、長崎市長の伊藤一長さんが同じように銃弾に斃れた。生前から市長といろいろな協力関係にあった私は、ご遺族の希望も踏まえて、立命館大学国際平和ミュージアムに一長さんに関する特設展示コーナーを設けたが、多額の費用はご遺族が負担された。

私は、国際平和ミュージアム館長として、以下の声明を発出した。

### 長崎市長・伊藤一長氏に対する銃撃テロに関する館長声明

立命館大学国際平和ミュージアム 館長・安齋育郎

2007年4月17日午後7時52分、世界平和のために奮闘していた長崎市長の伊藤一長氏が暴力団に撃ち殺され、翌日の午前2時28分に死去されました。

世界平和の発信地として国際的に知られる長崎で、2代にわたる市長の命がテロによって脅かされたことは、まことに痛恨の極みと言わなければなりません。私たちは、このような卑劣な暴力に決して屈することなく、平和と非核の理念をさらに追求し、関係当局に事件の真相解明と暴力廃絶のための断固たる措置を求めます。

伊藤一長氏は、長崎市長に当選後、直ちに「核兵器のない平和な未来」へのメッセージ発信者としての特別な責任を自覚し、さまざまな場面で核兵器廃絶の必要性を強く訴え続けていました。特に1995年11月には、国際司法裁判所での証言も行ないました。原爆で炭と化して死んだ少年の有名な写真を見せながら、涙声で感動的に語り、世界の人々に強い衝撃を与えました。そして、「この少年に何の罪があるのでしょうか？」と問いかけ、「核保有国のすべての政治指導者は、この写真を正面から見つめ、あの日、目の前で何が起きたかを知るべきです」と訴えました。核兵器の違法性を指摘することに否定的な日本政府に媚びることなく、世界の核兵器が完全に廃絶されることへの熱烈な希望を率直に語りました。未曾有の被爆地長崎のリーダーとしての責任を自覚し、被爆者の幅広い支持を得て、核兵器の威嚇や使用は国際人道法違反であると国際司法裁判所が勧告する国際環境をつくることに貢献しました。

平和市長会議の副会長を12年間務め、秋葉忠利広島市長とともに、中央政府の政治的枠組みから比較的自由な地方政府の立場から、非核・平和の世界の実現の重要性を訴えました。訃報を受け、秋葉市長は「伊藤市長は、2000年のニューヨークでのNPT再検討会議で、平和市長会議を代表して加盟国代表に対し、核弾頭の完全廃棄の重要性を強く訴え、核保有国に核兵器廃絶への『明確な約束』を促す国際的雰囲気づくりに貢献されました」と述べています。また、秋葉市長は、「人生の半ばで銃撃テロに遭われた伊藤市長を失ったことは大変残念であり、平和市長会議の加盟1608都市とともに、永遠の平和と核兵器の廃絶の実現に向けて全力を尽くし、故伊藤市長の志を実現する決意です」と述べました。私自身も、平和博物館の館長として、個人として、また様々なNGO活動への参加を通じて、平和と核のない世界のための価値観を発信し、最善を尽くしていく決意を表明します。

個人的には、長崎市の伊藤市長率いる市政のもとで1996年4月にリニューアルオープンした長崎原爆資料館の監修を担当し、長崎市が運営する「日本非核宣言自治体協議会」に協力し、市職員に対する研修会の講師を務め、また長崎市が主催する「核兵器廃絶地球市民会議」にパネリストとして参加するなど、市と連携した取り組みに努めました。また、立命館大学国際平和ミュージアムでは、長崎市と協力して、日本平和博物館会議や国際平和博物館会議の開催に協力するとともに、長崎市平和ボランティアの受け入れを行い、長崎市主催の平和関連事業との連携を図りました。このような重要かつ希望を抱くべき機会に、平和とは対極にある理不尽な暴力によって伊藤市長を失いました。私は、より平和な国際社会の実現のために、個人的にも組織的にも、粘り強い努力を続けていくことを改めて決意します。

立命館の国際平和ミュージアムは、現在、リニューアル中であるが、一長さんの特設展示コーナーは撤去されることになった。事件が風化されることを機にかけていた矢先の安倍首相に対する銃弾テロだった。私たちは戦争とテロという二つの直接的暴力を前に、呻吟している今日である。

## ウクライナ情報

### ●ボリス・ジョンソン氏、保守党党首辞任。首相は当面継続(2022年7月8日)

【読売新聞:ロンドン=池田慶太】イギリスのジョンソン首相は7日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と電話で会談し、イギリスが軍事支援を必要な限り続けることを約束した。自身が近く辞任することを踏まえ、ウクライナに対する「イギリスの揺るぎない超党派の支持」も伝えた。

会談は同日の辞任表明後に行われたとみられる。英首相官邸によると、ジョンソン氏はゼレンスキー氏に、「あなたは英雄だ。誰もが愛している」と述べたという。ジョンソン氏はゼレンスキー氏と電話会談を重ねて個人的な関係を築き、4、6月の2回、首都キーウを訪問した。

ゼレンスキー大統領は7日のビデオ声明で、「英国の支援が今後も続くことを疑わないが、個人的な指導力とカリスマは特別だった」と述べ、ジョンソン氏に謝意を示した。電話会談では、露軍との戦闘の状況や、露軍の海上封鎖でウクライナの穀物輸出が滞っている問題についても協議した。

英国は、ロシアのウクライナ侵略前から同国に兵器を供与している国の一つで、軍事・経済両面から国際的なウクライナ支援を主導した。ウクライナのミハイロ・ポドリャク大統領府顧問はSNSで「ロシア軍の脅威を理解し、常にウクライナ支援の最前線にいてくれたことに感謝する」とジョンソン氏に向けて投稿した。



※安齋注:上の写真には「プーチンが失敗することは疑いない。プーチンはきっと失敗すると言ってもいい」とありますが、先に自分が失敗したような印象です。

### ●ロシア、ウクライナ東部制圧へ部隊再編 ドネツクで攻勢(日経新聞、2022年7月8日)

【ロンドン=篠崎健太】ロシア軍はウクライナ東部ドンバス地方の制圧に向けて部隊の再編を進めているもようだ。英国防省は8日の戦況分析で「ドネツク州での新たな攻撃作戦を始める前に、補給のため一時的に動きを止めている可能性がある」との見方を示した。ロシア軍は同州北部の主要都市スラビャンスクやクラマトルスクへの前進を試みており、攻勢をかけるため前線に装備を集中させていると分析した。

ロシア国防省は3日にウクライナ東部ルガンスク州の「解放」を宣言した。同州と隣接するドネツク州を指す「ドンバス地方」の全域の制圧をめざしており、ロシア軍は足元でドネツク州攻略に集中する。スラビャンスクはドネツク攻防の要衝の一つになるとみられ、ロシア軍の攻撃を断続的に受けている。

ドネツク州のキリレンコ知事は8日のSNS(交流サイト)への投稿で、同州ではスラビャンスクを含

めて 7 日に民間人 6 人が死亡し、21 人が負傷したと明らかにした。

ロシアのプーチン大統領は 7 日、クレムリンで開いた議会下院の各会派代表との会合で「西側諸国ははじめからすでに敗北していることを理解すべきだった。なぜなら(侵攻開始は)米国中心の世界秩序の根本的な崩壊を意味するからだ」と主張した。

プーチン氏は「戦場で我々を倒したがっている」とも述べて米欧を挑発した。ウクライナとの停戦協議について拒否はしないものの、戦闘が長引くほど交渉が難しくなるとの考えも示した。

<https://youtu.be/ObyvIPyrrPo>

※この映像のプーチンは何だか凄味さえ感じさせます。「われわれは本格的には何も始めていない」と。ゼレンスキーは自分で戦争をやめられないようだから、ますますアメリカの役割と責任が大きくなりますが、ロシアがドネツクを完全制覇した時点でも停戦しないかどうか、ゼレンスキーとバイデンが戦争継続の道が続けると、ロシアはキーウの政権倒しを始める可能性もありますね。

## ●ロシア軍 ドネツク州拠点都市へ攻勢 ウクライナ側は徹底抗戦(NHK、2022年7月7日)

ロシア軍は、ウクライナ東部ドネツク州の完全掌握を目指し、拠点都市への攻勢を強めています。これに対してウクライナ側は欧米の軍事支援を受け徹底抗戦する構えで、戦況はこう着する見通しです。ウクライナ東部のルハンシク州を掌握したとするロシア軍は、隣接するドネツク州の完全掌握に向けて戦力を集中させ、攻勢を強めています。

ロシア国防省は 6 日、ドネツク州でウクライナ側の拠点となっているクラマトルシク近郊で、アメリカが供与した高機動ロケット砲システム＝ハイマース 2 基をミサイル攻撃で破壊したと主張するなど、欧米の軍事支援を強くけん制していると見られます。

ドネツク州のキリレンコ知事は SNS で、ロシア軍が 5 日、州内のウクライナ側の拠点の 1 つスロビャンシクの中央市場を砲撃し、少なくとも 2 人が死亡、7 人がけがをしたと発表しました。

その上で「ロシア軍は市民が集まる場所をわざと狙っている。完全なテロだ」と非難しました。

戦況を分析しているイギリス国防省は 6 日、ロシア軍の部隊がスロビャンシクの北およそ 16 キロに迫っているとして、今後、スロビャンシクが主戦場になるという見通しを示しました。

こうした中、ウクライナ側は欧米の軍事支援を受け徹底抗戦する構えで、ドネツク州の戦況はこう着が予想されます。

一方、ウクライナへの侵攻についてプーチン大統領の最側近の 1 人、パトルシェフ安全保障会議書記は 4 日、「特別な軍事作戦の目標は達成される」と強調した上で、ウクライナの「非軍事化」や「中立化」などを目標に掲げました。

これについて、アメリカのシンクタンク「戦争研究所」は 5 日に発表した分析で「プーチン大統領が侵攻当初の 2 月に掲げた目標から変わっておらず、これはロシアが依然としてゼレンスキー政権の打倒や、東部 2 州にとどまらない領土の支配を目指していることを示唆している」として、プーチン政権は東部 2 州を掌握しても侵攻を続けるだろうという見方を示しました。

## ●ブラジル大統領、対ロシア制裁「機能せず」 プーチン氏に同調

[ブラジリア 7日 ロイター] - ブラジルのボルソナロ大統領は7日、欧米がロシアに課している経済制

裁は機能していないと述べ、ロシアのプーチン大統領の発言に同調した。

「米国や欧州がロシアに課した経済的障壁は機能しなかった」と支持者に語り、プーチンとウクライナ戦争に対する自身の立場は「均衡が取れている」と述べた。

その上で、こうした姿勢のおかげで国内農業部門に重要な肥料をロシアから入手できたと指摘。また、アマゾンの「主権」を巡るブラジルの懸念をロシアも共有していると述べた。

ボルソナロ大統領はアマゾンの熱帯雨林管理に対する他国からの批判について、主権を侵害するものだと批判してきた。

プーチン氏も7日、欧米の制裁が困難を招いたことは明らかだと語った。

## ●ヤヌコヴィチ元大統領「最後の一人まで戦いますか？」ウクライナ国民へ呼びかけ(2022年7月8日)

いつも発信しているフォーク・シンガー原伸一さんのユーチューブ映像。ヤヌコヴィチ氏は2014年のユーロ・マイダン・クーデターの時の親口派大統領ですが、今の状況について発信しました。言っていることは至極まっとうに思えますが、どうでしょうか？

<https://youtu.be/eXgbqdLlIkW>

## ●ウクライナ軍の兵士へのプーチンの言葉(2022年3月2日)

「ウクライナ軍の兵士たちへ。ナショナリストに利用されないように、女性、子供、老人を人間の盾として利用しないように。キープを捕らえたナチスのギャングと話すよりも、あなた方と話し、交渉する方がずっと簡単でしょう」

## ●ロシアの穀物輸出、ルール建てに

ロシアが「穀物の輸出はルール建てで、相手国は友好国のみ」と発表した。日本は「非友好国」ゆえ、対象外。エジプトとトルコはこの条件ですでに60兆円超の契約済み。

<https://twitter.com/Jano661/status/1544997725993078784/photo/1>

7 Jul, 2022 09:30 / Home / Business News

### Russia introduces new payment rules for grain exports

Only "friendly" nations will receive supplies which are to be paid for in rubles



Russia has started selling grain abroad in domestic currency and to "friendly" countries only, the country's largest trade and logistics operator of agricultural products reported on Wednesday.

The head of the United Grain Company Dmitry Sergeev made the announcement during a meeting with President Vladimir Putin.

Egypt has been the biggest client so far, and several contracts with partners in Turkey have been signed, totaling 3 billion rubles (more than \$47 million), he added.

© Getty Images / Georgy Rozov

## ●ワルシャワ(ポーランド)で農民のデモ(2022年7月8日)

ポーランドのワルシャワで農民たちが大規模な抗議行動を行いました。特に、肥料や農産物の輸入価格の上昇に農民は憤慨しています。下の映像に日本語はありませんが、雰囲気は分かります。

<https://twitter.com/KIKI19521007/status/1545079751961747458?s=20&t=cTvmlqwfsepZlq7aUT-toQ>

ドイツでも農民がシュルツ政権に抗議の行動を起こしています。

<https://twitter.com/KIKI19521007/status/1545079300759506944?s=20&t=cTvmlqwfsepZlq7aUT-toQ>

## ●松寄英也:なぜゼレンスキーはウクライナの大統領になったのか?——人気タレントから大統領就任への社会的背景(IDEスクエア、2022年3月)

時間のある時にでもご覧下さい。安齋とは考えは違いますが、  
ウクライナ理解のための参考材料です。

### 著者プロフィール

松寄英也(まつぎきひでや) 津田塾大学学芸学部国際関係学科専任講師。博士(国際関係論)。主な著作に「オレンジ革命後のウクライナにおける半大統領制の機能不全——執政部門内の紛争の発生過程の解明」(『ロシア・東欧研究』第47号、2018年)、「ウクライナにおける政軍関係の構造的変容——紛争後の国軍改革と自警団の台頭」(『日本比較政治学会年報』第23号、2021年)、『民族自決運動の比較政治史——クリミアと沿ドニエストル』(晃洋書房、2021年)。

### (1)ポピュリストとしてのゼレンスキー大統領

ロシア・ウクライナ戦争が勃発しているなかで、こんにちヴォロディミル・ゼレンスキー大統領(2019年—)ほど、知名度が上がった人物はいないだろう。ゼレンスキーは、軍事介入に及び腰な西欧諸国の指導者達とは対照的に、ロシアのウクライナ侵攻に徹底抗戦する姿勢を示しながら、自国民の前だけでなく、米国や英国、そして日本の議会でも、Tシャツ姿でウクライナの窮状や支援の必要性を訴える。その姿は「西欧の道徳的リーダー」と言われるほど、大きく注目されている。

ゼレンスキーは社会運動家や著名人としての活動はあるものの、政治家としての経験がなく、人気タレントから大統領になったという異色の経歴を持つ。彼は1978年に東部のドニプロペトロウシク州で生まれ、大学卒業後、テレビ番組やイベントなどを手掛ける「第95街区」(KVARTAL 95)の共同創業者となり、数々のメディアに出演した。なかでも国営放送のドラマ「人民の僕」では、教師から大統領に転ずる役を演じ、著名人としての地位を確立した。その後、2019年の大統領選挙に出馬し、圧倒的な支持を得て当選したのである。

現在、ゼレンスキーはウクライナの指導者としてロシアと対峙しているが、そこでは、後述するように彼が大統領になったときに展開していた、大衆とエリートを峻別して善悪をつけるポピュリストとしての姿が見られる。すなわち自由を守るウクライナ人が、それを脅かすロシア政府と戦うという構図が描かれているのである。そして彼は、戦争終結の案を国民投票で決めると主張し、人民の意思を直接政治に反映させる姿勢を示している。

このポピュリストとしての姿勢を解く鍵は、ゼレンスキーが大統領になった経緯や既成政治への国民の不信という社会的背景にあり、それは、今般の戦争における彼のメディア戦略を理解するうえでも有益な手掛かりになる。なぜ、いかにして、人気タレントだったゼレンスキーは大統領になったのか。本稿では、2014年以降のウクライナ内政を踏まえながらその過程を跡付ける。

## (2)マイダン政変、ロシアのクリミア併合、ドンバス紛争

2022年2月24日からのロシアのウクライナ侵攻は、突然始まったように見えるものの、ウクライナからすると、それは2014年のロシアのクリミア併合や東部のドンバス紛争から続いており<sup>2</sup>、既に2014年の時点で主権が侵害されていた。紛争の始まりはヴィクトル・ヤヌコヴィチ体制(2010—2014年)が崩壊したマイダン政変であり、その発端は当時のヤヌコヴィチ大統領がEUとの連合協定締結の署名を撤回し、野党や市民の間で、それに抗議する運動が始まったことだった。抗議運動は、当初平和的なデモだったが、政府が武力で運動を鎮圧させようとする、デモはより過激化した。政府と野党は事態の沈静化を模索したが、一部の過激化した勢力は武装闘争を展開し、ヤヌコヴィチはロシアに逃亡した。

このマイダン政変が起こると、今度はウクライナのクリミア自治共和国で、ヤヌコヴィチの失脚は暴力によって引き起こされた点で不当であり、同様の政変がクリミアでも起こると主張が掲げられ、ウクライナからロシアへの帰属変更を求める運動が拡大した。そして2014年3月、ロシアはウクライナ政府の合意なしにクリミアを併合した。さらにウクライナ東部のドンバス地域は、ロシアの後ろ盾を得て、ドネツク州とルハンシク州の一部が「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」という国家の樹立を宣言した。

## (3)2014年以降の政治改革

こうしたロシアのクリミア併合や東部の分離独立運動は、ウクライナの主権や領土の一体性を侵害するものであり、ウクライナ政府には受け入れられなかった。そこで、ヤヌコヴィチ体制の崩壊後に発足した暫定政権は軍事組織を総動員し、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国をテロリストと見なしながら、反テロ作戦を開始した(松寄 2021)。その後、2014年にポロシェンコが大統領に選出され、議会選挙を通して、人民戦線とポロシェンコ選挙ブロック、自助党と急進党、祖国党からなる連立政権が成立した。新たなウクライナ政府の最優先課題は、クリミアと東部の諸問題を解決させ、主権と領土の一体性を回復させることだった。

とはいえ、ウクライナとロシアの間では、軍事力をはじめとする国力の差があり、ウクライナだけではそれらの問題を解決できない。そこで、ポロシェンコは「改革の戦略—2020」というプログラムを掲げ、さまざまな制度改革を通して市民の生活を欧州の水準に引き上げながら、EUと北大西洋条約機構(NATO)加盟の方向性を定めた。「改革の戦略」は、60の改革プログラムと特別プログラムから構成され、西欧から多大な支援を獲得して実施された。

## (4)政治改革を阻害する非公式ネットワーク

だが、そのような政治改革は十分に進展しなかった。その大きな原因とされるのが汚職である。トランスパアレンシー・インターナショナルの腐敗認識指数によると、2012年度のウクライナの順位は

176 カ国中 144 位であり、マイダン政変を経て司法制度改革などが実施されたにもかかわらず、その順位は大きく変化していない。

汚職はウクライナ社会の根強い問題となっており、特にオリガルヒに対する理解は欠かせない。このオリガルヒは、ビジネス上の利益を優先し、政治に深く関与する特徴を持っている。ここでは便宜的に「政治権力と癒着する大資本家」という意味で、オリガルヒの用語を用いる。

ウクライナのオリガルヒの起源はソ連末期に遡り、国有企業の私有化の過程で、一部の実業家達が富を蓄えたことに始まる(Konończuk 2015; Rohozinska and Shpak 2019)。ソ連から独立した後、オリガルヒは政権と癒着して利権を守ろうとするあまり、ビジネスマンから政治家へと転向した者も数多くいる。

ウクライナには数多くのオリガルヒがおり、なかでもリナト・アフメトフとイホール・コロモイシキー、ドミトロ・フィルタシュはその資産を含め、最も強力なオリガルヒと言われている(Wilson 2016; Konończuk, Cenușă & Kakachia 2018)。本稿執筆時でアフメトフは、フォーブス誌の世界ランキングの 327 位に入る大富豪であり、その事業は石炭エネルギーやガス、農業、メディア、通信など多岐に渡る。コロモイシキーは、ウクライナ最大の石油ガス国営企業ウクルナフタ社の利害関係者であるほか、プライベート銀行の元共同所有者、国営メディアの 1+1 をはじめ、化学や冶金、輸送などを手掛ける。フィルタシュは、主に化学とガス部門、メディアの事業を展開していた(Konończuk, Cenușă & Kakachia 2018)。

オリガルヒは、エネルギーやメディア産業などを独占しただけでなく、マイダン政変以前は、ヤヌコヴィチ大統領の地域党の中枢に食い込み、政治を動かしていた。マイダン政変後には、フィルタシュが米国の連邦捜査局(FBI)に汚職の罪に問われ、オーストリアで逮捕されるなど、その影響力は減退したが、オリガルヒ自体がいなくなったわけではなく、政治家との非公式的なネットワークは依然として持続していた。例えば、2014 年の議会選挙において、地域党の後継政党であった野党ブロック党は、ヤヌコヴィチ時代の人的資源を駆使し、アフメトフなどから支援を得て、第 4 党になった(Ogushi 2020)。

もっともオリガルヒは、特定のイデオロギーを持っているわけではなく、自分達の利益が重要である。そのため、彼らは野党ブロック党のみならず、連立政権を構成するさまざまな政党も支援していた。その支援はポロシェンコ大統領にも及んだが、彼としても分離独立問題に対処するうえでは、資金が必要であり、オリガルヒの支援は軍事部門にまで渡っていた(Konończuk 2015)。例えば、対テロ作戦には国軍だけではなく、地元住民やマイダン政変の参加者、外国人兵士などから成る多数の自警団がかかわっている。著名な自警団としては、アゾフ大隊やアイダール大隊などがいるが、そのいずれもコロモイシキーの資金によって設立されている(松崎 2021)。このオリガルヒから支援を得たアゾフ大隊などは、現在のロシア・ウクライナ戦争において、マリウポリの防衛などに携わっている。コロモイシキーはドンバスにも利権を持っており、武力制圧には批判的だったものの、不透明な方法でその資産を築き上げてきたため、政府に財産を没収される恐れがあり、むしろ政府を支援しながら自身のビジネスを拡大させようとした(服部 2014; Wilson 2016)。ポロシェンコはその見返りとして、コロモイシキーをドニプロペトロウシク州知事に任命している。

こうしてマイダン政変後も、オリガルヒと政治家の癒着は続いた。政治家は西欧向けのアピールとして「脱オリガルヒ」を叫び、反汚職裁判所を設置するなど、形式的には汚職撲滅のための制度を作る。だが、それはオリガルヒの利益に抵触し、彼らにとっては脅威となる。政治家は米欧の支援と同時にオ

リガルヒの支援も必要であるため、そもそも制度を運用する誘因が働かない (Konończuk, Cenușă & Kakachia 2018)。ウクライナ政治では、このような非公式ネットワークが強く作用しており、オリガルヒがマイダン後の改革を阻害してきたとも指摘される (Wilson 2016)。



写真2 ドネツィク州のマリウポリにあるドンバス紛争の慰霊碑 (2018年4月)

### (5) 高まる国民の不満

さらに東部のドンバス紛争も継続していった。2014年9月には、ロシアとウクライナ、欧州安全保障協力機構(OSCE)、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の間で、ミンスク議定書、2015年2月にはミンスク合意が定められたが、分離独立問題が解決されたわけではなかった。ミンスク合意を肯定的に捉えたウクライナ国民は1割にも満たず、ポロシェンコは和平合意を通して、ドンバスの分離主義者に妥協したと批判された。

ドンバス紛争は継続し、経済も落ち込み、国民の生活は苦しくなり、国民はこのような状況に不満を高めた。世論調査機関のラズムコフセンターによると、国民の第一の関心は東部の紛争にあるが、公共料金の引き上げや失業、そして汚職や社会格差にも不満を持っていたことが浮き彫りになっている(表1)。

表1 社会的課題

選択肢	割合
ウクライナ東部の軍事紛争	59.9%
賃金もしくは年金の低さ	48.2%
税金の引き上げ	42.6%
主要産品の価格の高騰、インフレ	28.0%
中央政府の汚職	22.3%
失業	21.4%
裁判所、警察、検察の汚職	14.9%
社会格差	11.7%
医療サービスの供与	11.1%
社会保障の質	7.2%
犯罪	5.0%
中小企業環境	4.5%
教育の質	2.2%
自由と民主主義の欠如	1.1%
その他	1.0%
答えられない	0.9%
いずれでもない	0.2%

(注)2018年度の「あなたにとって、国家のどのような問題がいま最も重要ですか」との問いに対する回答の集計結果。調査では18歳以上が対象、対面のインタビュー形式で実施、2018年度では1万5人の回答を集計。(出所)ラズムコフセンターの調査結果より、筆者作成。

表 2 社会機関に対する信頼度

	全く信頼出 来ない	あまり信頼 出来ない	どちらかと いうと信頼	完全に信頼 出来る	答えるのが 難しい
大統領	50.80%	29.80%	11.30%	2.50%	5.50%
最高ラダー	54.60%	31%	9.40%	0.90%	4.10%
内閣	50.40%	30.30%	12.30%	1.40%	5.60%
国軍	16.90%	16.90%	41.70%	15.50%	8.90%
国境警備隊	17.50%	19%	39.40%	11.30%	12.70%
警察	22.40%	33%	27.70%	5.20%	11.70%
検察	41%	36.30%	10%	1.60%	11%
最高裁判所	43.20%	32%	8.50%	2.10%	14.30%
憲法裁判所	41.50%	30.40%	10.50%	1.80%	15.90%
国立銀行	40.50%	35.70%	12.80%	1.30%	9.70%
政党	46.60%	33.40%	9%	1.30%	9.80%
市民団体	15.80%	21.40%	38.20%	5.20%	19.40%

(注)「どの程度、あなたは社会的な機関を信頼しますか」との問いに対する回答の集計結果。クリミアとドネツク人民共和国、ルハンスク人民共和国を除いて、ウクライナ全国の18歳以上を対象に、2018人を無作為抽出のうえ、実施。(出所)ラズムコフセンターの調査結果より、筆者作成。

次第に不満の矛先は、既成政治へと向けられていった。表2は2018年度の社会機関の信頼度である。国軍や国境警備隊などの軍事組織への信頼度は相対的に高いものの、大統領や議会、裁判所、検察などの政府機関に対する信頼度は軒並み低い。軍を除いて、政府の諸機関が信頼出来ないと答えた国民は、7割から8割にまで及んでいる。2018年時点のポロシェンコ大統領の支持率も約13%しかなかった。

## (6)ゼレンスキーの登場

こうしたなかで実施されたのが、2019年の大統領選挙であり、突如登場したのがゼレンスキーだった。大統領選挙では計39人が立候補し、現職のポロシェンコとアウトサイダーのゼレンスキーが決選投票に進んだ。このときにゼレンスキーは、既成の政治エリート達をオリガルヒと癒着する「民衆の敵」に仕立て上げながら、ポロシェンコの汚職を痛烈に批判し、政府の安定や正義などを訴えた(Demydova 2020)。その政策綱領の具体的な中身は不透明だったが、彼は汚職や戦争の継続に伴う生活の逼迫と、国民の既成政治への不満を上手く結びつけたことで、7割以上の票を得てポロシェンコを破り、新たな大統領となった。

さらにゼレンスキーの圧勝は大統領選挙に留まらず、同年の議会選挙でも見られた。ゼレンスキー出演のテレビドラマでもある「人民の僕」は政党名となり、彼はウクライナ語で緑を意味する「ゼレーニー(Зелений)」を基調カラーとしてメディア戦略を駆使し、「ゼ！人民の僕党(Зе! Партия Слуга Народу)」などをメッセージとして発信していった。「人民の僕」という言葉に見

られるように、ゼレンスキーの政治スタイルは、ウクライナの人々の意思を直接政治に反映させようとするものだった。これは、既成政治に不満を持っていたウクライナ国民には新鮮に映り、同国では彼の姓の頭文字である「ゼ」旋風が巻き起こった。その結果、人民の僕党は小選挙区と比例区を合わせて56%もの議席を獲得したのだった。従来、多党制が常態化していたウクライナにおいて、単独政党が過半数を獲得するのは異例のことであるが、そこでは民衆の側に立脚し、政治経験のないゼレンスキーが、「悪い」既成の政治エリート達を破るという構図が描かれていたのだ。これはまさにエリートと民衆を峻別し、善悪をつけるポピュリズムの典型であろう。

### (7)ポピュリストとしてのゼレンスキーの対ロシア戦争

こんにちのロシア・ウクライナ戦争では、西欧とロシアの地政学的な対立に注目がいきがちだが、ゼレンスキーがポピュリストであることは、今回の戦争の重要な側面であり、西欧からの支持調達のあり方を考えるうえでも、そのことを把握する必要がある。例えば、ゼレンスキーは YouTube で「ゼ！大統領(Земля Президент)」というチャンネルを持ち、ロシアの軍事侵攻によって、ウクライナの人々の生存が脅かされていることを強調し、自国の窮状と支援の必要性などを訴える。そこでも、自由を守るウクライナの大衆と、それを脅かす敵のロシア政府が峻別され、善悪が明確になっている。さらに大統領は、終戦に向けた案についても国民投票で決めると主張し、ウクライナの人々の意思を直接政治に反映させる姿勢も見せている。その点で、今回の戦争におけるゼレンスキーのメディア戦略は、2019年の大統領や議会選挙のときのエリート対民衆の構図と類似していると言える。

ただし、こんにちの戦争では、2019年選挙と大きく異なる部分もある。それは、ゼレンスキーのメディア戦略がウクライナ国内だけではなく、国際社会でも展開されていることである。そしてそこでは、彼の述べる善悪と国際社会の善悪が結びつき、ロシアの軍事侵攻が国際社会の重要な規範である主権国家体系を阻害している反面、ゼレンスキーはそれを擁護しようとしている構図が描かれる。

いまや彼は日本の国会でも、ウクライナの窮状と支援の継続について演説し、メディアを通して世界中の人々に訴えながら、ウクライナという「民衆」の側に立つように求める。ロシア・ウクライナ戦争は、まさにポピュリストのゼレンスキーが示す善悪と、国際社会における戦争の善悪の結びつきを示していると言えるだろう。